

# 仕様書

## 1. 件名

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の財物保険契約

## 2. 保険契約基本事項

### (1) 保険契約者

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

### (2) 保険期間

令和4年7月1日午後4時～令和7年7月1日午後4時まで (3年間)

### (3) 保険料支払方法

長期一括払（保険料支払猶予特約付帯）

### (4) その他

- ・ 本仕様書記載の条件における補償範囲を劣化させる条項は、一切適用しないものとする。
- ・ 保険仲立人扱いとする。
- ・ 本仕様書の内容に疑義が生じた場合には、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の指示に従うものとする。

## 3. 付属資料

### (1) 保険の対象明細書

### (2) 敷地内配置図（対象敷地内3センター）

### (3) リスク調査レポート

※付属資料については、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所総務部財務グループに配布希望の旨連絡があった者に対してのみ、Eメールにて配布する。

## 4. 保険契約補償条件

### (1) 被保険者

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所および大阪府

### (2) 保険の対象

①地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所が所有するすべての資産

②大阪府が所有し、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所が使用・管理する建物および屋外設備

※ただし、海上浮遊物件および海中設置物件（水産技術センター内の防波堤、取水設備）は除く。詳細は別添「保険の対象明細書」のとおり。

### (3) 契約方式

①複数敷地内特殊包括契約方式

対象敷地内：(ア)大阪府立環境農林水産総合研究所

(イ)水産技術センター

(ウ)生物多様性センター

②支払限度額方式（ファーストロス方式、実損払）

### (4) 補償範囲

○損害保険金（オールリスク補償）

①火災、落雷、破裂または爆発

②風災、ひょう災または雪災

③水災

④電氣的事故または機械的事故（保険の対象であるすべての機械設備が対象）

⑤その他不測かつ突発的事故

※ただし、繫留栈橋（水産技術センター）については、以下のみ補償とする。

①火災、落雷、破裂または爆発

②風災、ひょう災または雪災

○費用保険金

①臨時費用

②残存物取片づけ費用

③修理付帯費用

④損害防止費用

※失火見舞費用および地震火災費用は対象外

※臨時費用保険金の支払い割合・限度額は 30%かつ 500 万円未満

(5) 免責危険

一般的なオールリスク補償型財物保険約款に定めるものと同等とする。主なものは以下のとおり。

- ①保険契約者または被保険者の故意、重過失または法令違反
- ②戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱、その他これらに類似の事変または暴動
- ③地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ④核燃料物質もしくは核燃料物質に汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性の作用またはこれらの特性による事故
- ⑤保険の対象の自然の消耗または劣化によってその部分に生じた損害
- ⑥腐食、浸食、キャビテーション等によってその部分に生じた損害
- ⑦保険の対象に対する修理、清掃等の作業中における作業上の過失または技術の拙劣
- ⑧テロ行為
- ⑨土地の沈下・隆起・移動・これらに類似の地盤変動
- ⑩コンピュータの日付誤認識

(6) 保険価額評価基準

再調達基準

(7) 総保険金額

8,756,519 千円（総保険価額 8,756,519 千円（再調達基準）×付保割合 100%）

詳細は別添「保険の対象明細書」のとおり。

(8) 支払限度額/1 事故・複数敷地内単位

①火災、落雷、破裂または爆発	65 億円
②風災、ひょう災または雪災	15 億円
③水災	
④電氣的事故または機械的事故	
⑤その他不測かつ突発的事故	

(9) 免責金額/1 事故・複数敷地内単位

500 千円

(10) 自動補償

①保険期間途中で物件を取得した場合、追加物件を取得した旨の通知がなされない場合であっても、追加物件の取得日から以下の期間は下記②「自動補償限度額」の範囲内で自動補償する。

- ・ 初年度～2 年目は次期応答日精算まで
- ・ 3 年目は保険期間満了日まで

②自動補償限度額は保険金額の 30%または 50 億円のいずれか低い方とする。

③追加物件に関わる追加保険料を払い込むことにより、自動補償限度額を復元できるものとする。

(11) 求償権の不行使

当研究所の職員、パートタイマー、アルバイト（学生含む）、派遣社員、当研究所の業務または研究に従事する者（臨時雇も含む）、共同研究者に対する求償権は不行使とする。

以上

## 別紙

### 《過去の保険金請求履歴》

対象期間： 2012 年 4 月 1 日～2019 年 4 月 30 日

＊財産保険について法人化以降に保険金請求に至った事故をすべて記載。

No.	事故日	事故種別	発生場所	概要	受取保険金
1	平成24年8月23日	落雷	本所	落雷により電話交換機の基盤等が故障	111,236 円
2	平成26年1月17日	衝突	水産技術センター	一般車両が水産技術センターの門扉に衝突。	67,600 円
3	平成26年8月10日	風災	水産技術センター	台風11号による被害。水産技術センターでトタン屋根に被害発生。	180,424 円
4	平成30年9月5日	風災	本所 水産技術センター 生物多様性センター	台風21号による被害が各センターで発生。屋根破損、ビニルハウス倒壊、窓ガラス破損、シャッター歪みなど	22,831,324 円
合計					23,190,584 円

### 《平成 30 年度 台風 21 号被害に関する再発防止策》

#### ■被害額が大きかった建物等の再発防止策の状況

老朽化していたが、修理を行った部分については新しくなったことにより補強された。また、事故発生時は更に被害が拡大しないよう、直ちに被害復旧を行った。

#### ■修理費用軽減のための対応

職員が自前で修理できるものについては、自前で修理を行うほか、必要な分だけ原材料を追加調達するなどし、経費の節約に努めている。

また、自前で修理が出来た被害箇所については、損害保険金を請求しないなどの対応を取っている。被害が大きい場合も可能なものは自前修理を行い、保険金請求を材料費のみ請求するなど、修理費用の軽減に努めている。

#### ■敷地内の古木や危険樹木の予備的伐採の実施

敷地内の木が多数倒れたことでフェンスなどが破損したことから、危険樹木と判断したものや付近の安全を考慮し、伐採が必要と判断した樹木については、被害を予防するために大規模な伐採を行った。このほか、高所作業車を購入し、高木の危険箇所を伐採することで電線などの架空線が切断されないよう、被害の予防にも努めている。

### ■老朽化に伴い、倒壊するおそれのある建物の解体・撤去

老朽化している建物で倒壊するおそれがあると判断した建物については、今後の被害を予防できるよう、早急に解体し、撤去を行った。

【撤去した建物】 本所（羽曳野）：林業資材庫、亜硫酸ガス暴露実験室、門衛詰所  
生物多様性センター：東屋（寝屋川）

※上記のほか、段階的に老朽化した建物を計画的に解体・撤去し、建替えを行っている。

（具体例：羽曳野、寝屋川の旧棟解体、新棟の建設など）

※建物以外にも、屋外での被害を抑制できるよう、危険な状態の柵などを撤去したり、屋外に配置していた工具を整理や廃棄するなどした。これを行ったことにより、暴風などで工具などが飛ばされ、建物に被害が生じないように予防的な対策も行った。

### ■老朽化した建物の屋上の防水対策工事の実施

水産技術センターでは、施設管理を適切に行っていけるよう、屋上防水対策工事や外壁補修工事などの大規模改修を計画的に行っている。

（屋上防水対策：29年度実施済、外壁補修工事：31年度実施予定）

### ■敷地内の排水路の改修

大雨による被害などを防止できるよう、必要に応じて、敷地内の排水路の補修を行い、適切に排水を行えるよう対応するなどしている。

### ■施設維持管理の基本的な考え方

当研究所では、4年毎に「中期計画」を定めており、その計画を円滑に進めて行くため、毎年「年度計画」を定めている。

この計画の中で、業務運営に関する事項として、「施設及び設備機器の整備」を定めており、施設や設備機器の長寿命化を図るため、計画的な施設の維持管理に努めている。これらにより、管理運営コストの縮減や施設の安全対策に努めるとともに、台風などの自然災害の被害を最小限に留められるよう努めている。

また、研究所が所有する施設の長寿命化を推進するため、研究所のファシリティマネジメント基本方針（公共施設等総合管理計画）及び個別施設計画を令和3年7月に策定しており、当該方針に基づき、令和4年度から施設の長寿命化に向けた対応を進めている。

以上

<参考> 前回入札時の質問内容及び回答について

No	資料名	該当箇所		質問内容	※回答
		頁	項		
1	仕様書	3	(9) 免 責 金 額 / 1 事 故 ・ 複 数 敷 地 内 単 位	「免責金額 500 千円」かつ「複数敷地内単位」とありますが、風災・ひょう災・雪災についても同様でしょうか。	お見込みのとおりです。
2	仕様書			水災、電氣的機械的事故を防止するために講じられていることがありましたらご教示ください。	電氣的機械的事故については、電気工作物の定期点検を業者に委託しているほか、施設の電気設備担当者が日頃から巡回点検を行っており、事故の防止に努めています。また、高所作業車を使用し、高木の危険箇所を伐採することで電線などの架空線が切断されたり、火災事故などが発生しないよう努めています。 水災については、水産技術センター（岬）では研究室などを2階に配置することで、被害を最小限に留められるようにしています。
3	全般			各施設の主な建物について、避雷針等の落雷被害防止がなされていますか。	対象敷地内（3センター）の主な建物については、避雷針等による落雷被害防止措置を行っています。
4	全般			風雪被害防止として屋根部分の定期点検を行っていますか。	各施設の施設管理担当者や職場巡視担当者が定期的に目視による巡回点検等を行っており、必要に応じて補修を行うなど、被害の予防に努めています。